

「地方創生 × 気候変動適応」に向けた地域づくりのための
17のパターン 山形県金山町編 Ver.1

発行 (国研) 国立環境研究所
発行日 2026年4月
住所 〒305-8506
茨城県つくば市小野川16-2



地方創生 × 気候変動適応 に向けた地域づくりのための 17のパターン

山形県金山町編 Ver.1



目次

04

はじめに

08

取組経緯

10

初動の取組み

01. 危機感を共有して希望を見出そう
02. 地域づくりの目的や理念を明確にしよう
03. つないだ希望を大切にしよう
04. 小さな成功体験を重ねよう
05. 萌芽的な活動を育てよう

組織体制づくり

06. 継続的な活動を支える基盤組織を作ろう
07. 社内や庁内の人員体制に継続性を持たせよう

調査研究

08. 専門家の知見を得よう
09. マーケティング戦略を持とう
10. ブランディング戦略を考えよう

ローカルガバナンス

11. 共創につながるコミュニケーションの場をつくらう
12. 影響力を持つ味方を見つけよう
13. 次世代人材を育成しよう
14. 子供や若者に地域の良さを伝え関心を引き出そう
15. 物語を発信しよう

プロジェクトデザイン

16. 志を実現する算段をしよう
17. ビジネス感覚を持って資源の活用をり・デザインしよう

44

今後の展開

はじめに

目指すもの

国は「地方創生2.0基本構想」（2025年6月）を閣議決定し、「強い経済」「豊かな生活環境」「新しい日本・楽しい日本」の実現を掲げ、地方創生の取組みを進めています。地方創生は、地域課題の解決や地域資源の活用を通じて、地域および社会の持続的な発展に寄与するものです。

一方、気候変動適応法の施行により、各地方公共団体では地域気候変動適応計画の策定が努力義務とされています。気候変動の影響は地域ごとに現れ方が異なるため、各地域の実情や特色、政策の優先度に応じた適応策の実施が求められます。

こうした中で、気候変動の影響はあらゆる分野に及ぶことから、例えば農林水産振興や自然災害対策など他分野の施策と適応策の協働（コラボレーション）を目指すことが重要です。これにより、気候危機をチャンスに変え、地域課題の解決や地域の強みの活用につなげる、すなわち「地方創生×気候変動適応」の実現につなげることができます。

しかし、そのような先進的な取組みの工夫やノウハウは、個々の地域の中で共有されるにとどまり、他の地域にはなかなか伝わりにくいのが現状です。

本冊子は、地域気候変動適応センターや自治体の担当者の皆様が、他地域の取組みからヒントを得て、自らの地域での取組みに生かしていくための手引きとなることを目指しています。気候変動適応が当初から組み込まれている事例だけでなく、地方創生の取組みとして進めてきた結果、適応にもつながっている事例にも目を向け、関係者へのヒアリングを通じて、実践の中で共通して見られる工夫や考え方を「パターン」として整理しました。本冊子のパターンが、各地域で新たな取組みを検討する際のヒントや視点となり、気候変動を契機とした地方創生の取組みの推進に寄与することを期待しています。

「パターン」とは？

「パターン」とは、繰り返し発生する課題に対して実践されてきた課題解決のアイデアを文書化したものです。この際、各「パターン」は解決方法だけではなく、それが適用できる「状況（コンテキスト）」、明確化された「課題」、その背後に働いている力であり解決方法を導出するためのヒントとなる情報「フォース」、そして「解決方法（ソリューション）」とそれが実行された後に実現する「結果状況」という一連のフォーマットに基づいて記述されています。そして、パターンを言語のようにつなぎ合わせることで、複合的な問題への解決を目指すものです。これは、「パターン・ランゲージ」としてデザイン理論の研究者であるクリストファー・アレグザンダーによって1970年代に提案され、これまで様々な実践分野において適用が進められてきました。

地域づくりのプロセスは動的で複雑です。また、

それぞれの地域固有の文脈に依存しています。したがって、グッドプラクティスにおいて上手くいった方法を、オールインワンのパッケージとして他の地域に展開することは不可能です。グッドプラクティスにより得られている良いアイデアを活用するためには、一連のプロセスを構成要素に分解して「パターン」として記述した上で、それぞれの地域の文脈において組み上げていくことが有効です。

私たちは、山形県金山町の「寒冷地における落花生産地化プロジェクト」に着目し、集中的な文献調査を実施し、要点を整理しました。その上で、金山町、株式会社でん六、金山町新産地開発協議会及び新庄信用金庫に対しインタビュー調査を実施しました。この冊子でまとめたパターンは、これらの調査結果に基づき作成しています。

使い方

本冊子に収録されている「パターン」をそれぞれの地域の文脈に当てはめることで、地域づくりの取組みを見直したり、新しい試みに着手したりする手引きになります。

また、本冊子の「パターン」は一つの例です。各地域で実践されている、ここにはないアイデアを見出すきっかけとしてみてください。また、それらを共有いただくことを願っております。

そして、そのような取組みを通じて、各地で実施されている地域づくりの取組みを相互に繋げていくことを目指しています。

なお、本冊子は、気候変動適応に向けた地域づくりに積極的に関わろうとする方（特に、地域気候変動適応センターの担当者など）の視点に立って、「パターン」を記述することを心がけました。一方で、手に取っていただきたい読者は、地域づくりに直接的・間接的に関わるすべての方々です。

本冊子では、山形県金山町の落花生産地化プロジェクトを主な題材としていますが、気候変動の悪影響を軽減したり、変化をチャンスと捉えて新たな地域資源の活用に取り組む各地域の皆様にとって、参考となることを期待しています。

パターンの読み方

地方創生×気候変動適応のグッドプラクティスから得られた知見やノウハウである各パターンは、見開き2ページで掲載されています。

カテゴリー

各パターンは、以下の5つの「カテゴリー」に分類されています。

- 新しい方針の下で動き出すための「**初動の取組み**」
- 新しい地域づくりのための「**組織体制づくり**」
- 地域状況を正確に把握するための「**調査研究**」
- 地域主体と共創的に地域づくりを進めるための「**ローカルガバナンス**」
- プロジェクトを効果的・効率的に推進するための「**プロジェクトデザイン**」

左ページの左上に記載されていますので、皆様の地域課題に即したパターンを見つけ出したり、段階的な地域づくりを検討する手がかりにしてください。

左ページ

パターンの内容をイメージしやすく表現した「イラスト」、パターンの適用が望まれる典型的な「状況（コンテキスト）」と、課題を乗り越えるための「解決方法（ソリューション）」が書かれています。

皆様の地域にも当てはめて考えて頂くことで、これまでの取組みを見直したり、新しい試みを検討するための気づきとなることを想定しています。

右ページ

パターンのもととなった「具体例」が書かれており、パターンの実践で、どのような結果を得られるのか、イメージしやすくしています。

皆様の地域に合った、より具体的な取組みを検討する手がかりにしてください。

カテゴリー

パターンの内容に応じた分類

パターン名

パターンの内容を簡潔に表現した文章

イラスト

パターンの内容をイメージしやすく表現した挿絵

初動の取組み

01 危機感を共有して希望を見出そう

状況 (コンテキスト)

人口減少、少子高齢化、主幹産業の低迷、気候変動に伴う自然災害や農作物への影響等への不安があるが、漠然とした情報や知識がなく、人々の意識や行動の変化につながらない。

解決方法 (ソリューション)

地域産業の特性や将来世代への影響を踏まえた認識の共通化を図ることで、現在および将来への危機感を共有して希望を見出そう。ビジョンの構想や具体アクションに向けた基礎的な理解を共有でき、地域づくりの原動力となる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、落花生の産地化に取り組む過程で、大学研究者から株式会社でん六の担当者へ、人口減少や農業の将来不安など地域が抱える課題の説明が行われた。でん六の担当者は、落花生栽培に関してはプロフェッショナルであるものの、地域の課題までは十分に認識していなかったが、大学研究者という外部の視点によって現状を客観的に理解し、地域に対して何か行動する必要性を共有することができた。この対話を契機に、農業の新たな可能性を模索する意識が芽生え、落花生の栽培は、単に新たな作物を導入することではなく、地域課題を解決するための中核であるという共通認識が醸成された。

状況 (コンテキスト)

パターンの適用が望まれる典型的な状況や課題

解決方法 (ソリューション)

課題を乗り越えるための解決方法やパターンの実践で得られる結果

具体例

パターンのもととなった具体的な事象

寒冷地における 落花生産地化プロジェクト

取組経緯

山形県金山町は全国有数の豪雪地帯で、肥沃な土壌と河川上流部という水環境の良さを活かして、米を中心とした農業が行われてきた。しかし近年、中山間地域共通の課題である農家の高齢化や担い手不足に見舞われ、地域農業の衰退はもとより、遊休農地発生による災害抑制力の低下など、農業の多面的な機能の減少が危惧されていた。こうした状況の中、寒冷地農業の新たな収益作物の導入が求められていた。一方で落花生は本来、温暖で乾燥した地域に適する作物であり、国内生産の大半は千葉県に集中しているため、豪雪寒冷地では栽培が難しいと考えられてきた。

金山町では2018年、町・山形大学・産地化を支援する企業である株式会社でん六・新庄信用金庫・生産者などが連携し、これまで寒冷地では例

のなかった落花生産地化への挑戦を開始した。地元の肥沃な土壌を活かした栽培方法や落花生の乾燥方法などを一から検討・構築し、寒冷地でも品質の高い落花生の生産を実現した。ブランド名は「美しい町で育つビューティフルなピーナッツ」に由来する「ピーナッツ」とし、地域ブランドとして育成している。さらに、企業や商店と連携した加工・商品開発を積極的に進めている。

学校教育や収穫イベントにも力点を置き、子どもや関係者の参加を促進することで“自分たちの特産品”としての意識醸成を図っている。加えて加工場整備による6次産業化も進め、生産から販売までが地域内で完結する仕組みづくりを進めている。これにより、単なる作物導入ではなく、地域ぐるみの産業創出型プロジェクトとして展開

されている。

「ピーナッツ」は強い甘みを特徴とし、商品化はこれまでに延べ40種類以上に広がり、菓子・加工食品・ふるさと納税返礼品など多方面で販売され、地域ブランド形成に寄与しており、その品質の高さとプロモーションにより新たな特産品としての認知度は着実に拡大している。

また、若者や子どもが関わることで地域への愛着形成にもつながることが期待される。金山町では引き続き、生産者や産地化支援企業のでん六等と共に落花生の産地化に向けた様々な課題解決のための取組みを進めており、さらに生産が拡大することで、地域経済を支える重要な品目に成長することが期待されている。



01 危機感を共有して希望を見出そう



状況 (コンテキスト)

人口減少、少子高齢化、主幹産業の低迷、気候変動に伴う自然災害や農作物への影響等への不安があるが、漠然とした情報や知識しかなく、人々の意識や行動の変化につながらない。

解決方法 (ソリューション)

地域産業の特性や将来世代への影響を踏まえた認識の共通化を図ることで、現在および将来への危機感を共有して希望を見出そう。ビジョンの構想や具体アクションに向けた基礎的な理解を共有でき、地域づくりの原動力となる。

山形県金山町では...

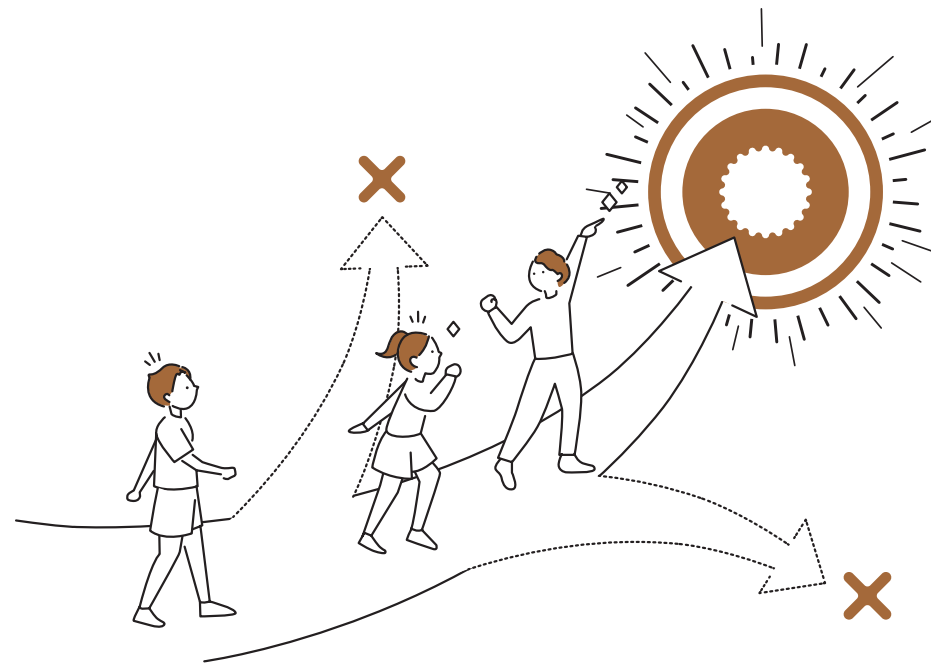
具体例

山形県金山町では、落花生の産地化に取り組む過程で、大学研究者から株式会社でん六の担当者へ、人口減少や農業の将来不安など地域が抱える課題の説明が行われた。

でん六の担当者は、落花生栽培に関してはプロフェッショナルであるものの、地域の課題までは十分に認識していなかったが、大学研究者という外部の視点によって現状を客観的に理解し、地域に対して何か行動する必要性を共有することができた。

この対話を契機に、農業の新たな可能性を模索する意識が芽生え、落花生の栽培は、単に新たな作物を導入することではなく、地域課題を解決するための中核であるという共通認識が醸成された。

02 地域づくり地方創生の目的や理念を明確にしよう



状況 (コンテキスト)

何のために取り組むかが明確でないと、打ち出す方策に一貫性が出なかったり、新たな作物種の導入や6次産業化といった手段が目的化してしまったりと、本来の目的を見失ってしまう。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりを行う関係者の中で、目的や理念を明確な言葉にしよう。合意形成を図る上での前提やルールとなり、議論が難航した際に常に立ち戻れる拠り所となる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、落花生の産地化を地域づくりの一環として捉え、軽作業労働による新たな農業所得の確保、遊休農地の発生防止、1次加工による農産物の付加価値化及び新産業の創出、新たな産地化による他農産物を含めた地方力のPR、落花生による健康づくりを目標として掲げている。

また販売面では、企業主導で産地が形成される形ではなく、町と生産者がまず「作りたい」という意思を持ち、その生産物を株式会社でん六が受け入れる関係を構築した。生産者は原料出荷だけに依存せず、自ら加工や販売にも取り組み、収益を地域に残す方針を共有した。一方、企業側は地域貢献を理念として栽培技術や販売力を提供し、産地化の初期段階を支えている。こうした役割分担により、地域主体で産業を育てる方向性が関係者間で共有され、落花生の産地化は単なる特産品の創出にとどまらず、地域が目指す将来像を具体化する取組みとして展開されている。

03 つないだ希望を大切にしよう



状況 (コンテキスト)

地域の活性化に向けて打つ手が無い状況の中でも、地域の中には将来的に大きな事業となり得る種が眠っている場合がある。

解決方法 (ソリューション)

新たな事業の種は、地域の希望として大切につなごう。つないだ希望が目に見える形になることや、物語として伝えられるようになることもあり、発展的な取組みにつながる可能性がある。

山形県金山町では...

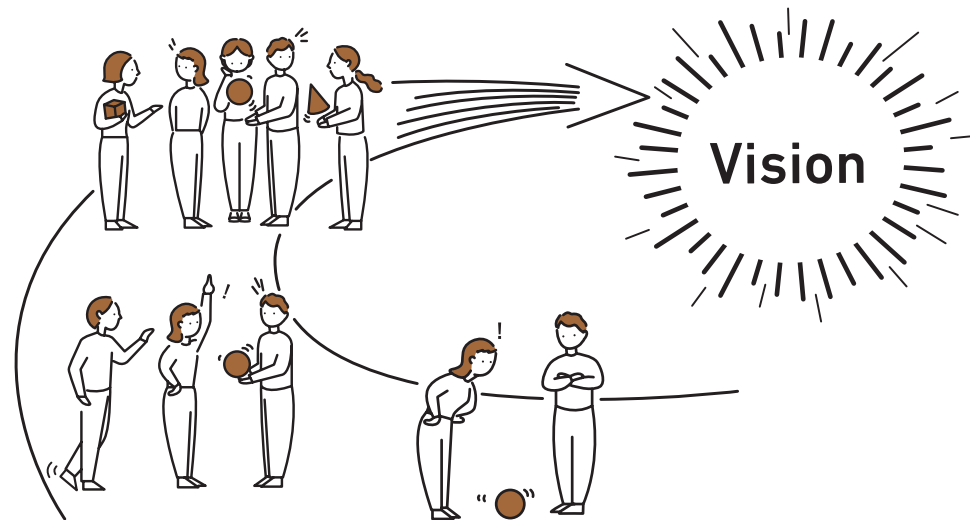
具体例

山形県金山町の落花生産地化の取組みは、行政・大学・企業の関係者のつながりを契機に始まった。金山町出身の山形大学の研究者が地域研究に携わり、隣町である真室川町での試験栽培を行った結果、「落花生は雪国でも栽培可能」という成果が得られた。

その後、金山町の町長と関係者が対話する場において、地域の新たな挑戦として落花生栽培が提案された。町からの検討要請を受け、農家が参加を決めたことで産地化に向けた取組みが具体化した。

こうした経緯により、個々の立場を越えて生まれた関係性が次の行動へとつながり、地域に新たな農業の可能性をつなぎとめる形で事業が開始された。

04 小さな成功体験を重ねよう



状況 (コンテキスト)

将来ビジョンと現状の間にギャップがあると、何から着手してよいか分からず前に進めない。具体的なイメージや価値観の共有にもつながらず、フォロワー(追随者)も生まれない。

解決方法 (ソリューション)

まずは、着手可能な具体的取組みを進めよう。小さくともひとつずつ実績を重ねて成功体験を得ることで、関係者に共感も広がり、主体的・発展的な動きにつながっていく。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、落花生の産地化に挑戦する中で、毎年のように新たな課題に直面し、その都度対策を積み重ねながら生産を継続してきた。カラスやタヌキなどの鳥獣害への対応や、発芽や登熟に必要な気温が年ごとに大きく変動し、4月下旬に播種できる年もあれば5月中旬まで待つ年もあるなど、作期設定の試行錯誤が繰り返された。収穫期についても、秋の気温低下の早遅や夏季の高温の影響を受けるため、積算温度の確認や実際の莢(さや)の状態の目視確認を組み合わせ、判断方法が確立されていった。さらに多雨による湿害や高温乾燥による生育停滞など気象条件に応じて管理方法を調整し、金山町の気候特性に適した栽培体系が徐々に形成されていった。こうした試行錯誤の継続により、生産は途切れることなく続けられている。

こうして生産された落花生を使った加工品はコンテストでの受賞やふるさと納税返礼品への採用につながり、取組みの評価が徐々に広がった。当初想定していた小規模副収入型の計画から、6次産業化を前提とする展開方法へ変容しているものの、一つひとつの試行錯誤と成果が取組み継続の基盤となっている。



最上地域の高校生による地域活動チームWATSが開発した「ろーるなっつ」は、「山形のうまいもの ファインフードコンテスト」で優秀賞、「全国高校生SBP交流フェア」では2年連続で銀賞(輝賞)と審査員特別賞を獲得(左:第9回全国高校生SBP交流フェア SBPアワード チャレンジ部門「輝」賞、右:第10回同賞)【画像提供:新庄信用金庫】

05 萌芽的な活動を育てよう



状況 (コンテキスト)

地域で挑戦をしようとする動きはあるが、それを応援する仕組みがない。また、慣習に囚われて新たなチャレンジがしづらい雰囲気があると、地域が閉塞的になり、将来の発展性が見いだせない。

解決方法 (ソリューション)

チャレンジする人のための支援機能をつくろう。萌芽的な活動を支える行政の施策や、地域で応援する土壌づくりは、地域の活性化や新たなチャレンジャーの呼び込みにつながる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、落花生の産地化を進めるため、小規模な交流や体験の機会を継続的に設け、企業関係者や異業種の人材を地域に招き、農作業や交流を通じて産地への理解を深めてもらう活動が続けられてきた。参加者は地域の環境や取組みに触れることで関心を持つようになり、将来的な観光や関係人口の増加につながることが期待されている。

また、小学校での授業や地域の学習会を重ねる中で、児童が主体となる商品開発が始まり、世代を超えた学びの場が生まれた。

産地化を支援する株式会社でん六は自社商品の継続よりも地域の自立を優先し、6次産業化が進めば役割を縮小する方針を地域とも共有している。

こうした活動は直ちに生産拡大には結び付かないが、体験・学習・交流を重ねることで関心の芽を残し、将来の担い手や新たな展開へとつながる可能性を育てている。

06 継続的な活動を支える基盤組織を作ろう



状況 (コンテキスト)

行政や中間支援組織などがそれぞれ個別に活動していると、必要な情報や目指すべき方向性が共有されずに、人的・金銭的リソースを十分に活かさない状況に陥ってしまう。



解決方法 (ソリューション)

各組織が密に連携し、継続的な地域づくりに向けた基盤をつくろう。それを支える資金の確保や人材育成の仕組みを整えることで、長期的視野にもとづく取組みが可能となる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、落花生の産地化を継続的に進めるため、2018年に山形大学・金山町・株式会社でん六の三者による連携協定が締結された。当初は生産者団体が組織されていなかったため、生産者を含めた枠組みは後から形成されることとなったが、協定を基盤として関係主体の役割分担が整理された。

町は生産者支援や勉強会の開催を担い、大学は知見の提供を行い、でん六は栽培技術に関する助言に加え、生産された落花生のうち、地域で使い切れない分を買い取り商品化する役割を担うこととなった。販路の確保という不安定要素を企業が補完することで、生産者が栽培に取り組みやすい条件が整えられた。また、新庄信用金庫はアドバイザーとして参画し、資金面の流れを支援した。

金山町では、行政・研究機関・企業・金融機関がそれぞれの強みを持ち寄ることで、新たな産地づくりを支える体制が構築された。

07 社内や庁内の人員体制に 継続性を持たせよう



状況 (コンテキスト)

企業や行政では、定期的に担当者の異動があり、社内や庁内にノウハウやネットワークが蓄積されず、その影響でプロジェクトの進行が停滞したり、専門家が育たない等のジレンマがある。

解決方法 (ソリューション)

社内や庁内の担当者だけでなく、広く組織内のメンバーを巻き込むことで、組織全体としてプロジェクトに参画する体制を整える。

時間をかけて築かれた信頼関係や、事業背景への深い理解をもとに推進される取組みは、短期間に引き継げるものではなく、企業や行政にとってもかけがえのない資産である。

山形県金山町では...

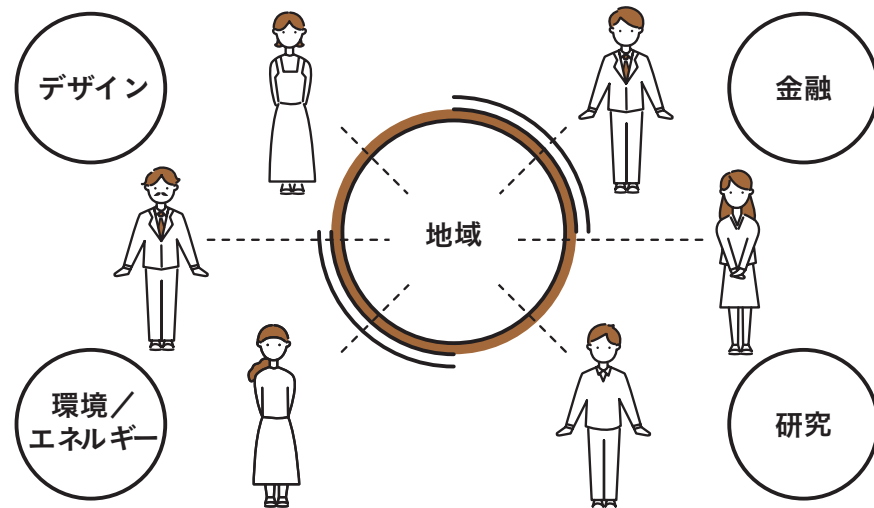
具体例

山形県金山町における落花生の産地化を支援する株式会社でん六では、フィールドマン※1名が中心となって支援活動を進めてきた。一方で、取組みが特定の担当者に依存しないよう、会社全体として地域と関係を築き、その取組みを社内で地域貢献として共有することを目指して、社員が現地に関わる機会が意識的に設けられてきた。

工場勤務などで通常は地域との交流の機会が少ない社員でも、1日だけ現地を訪れて作業や対話に参加することで、産地化の過程を体感できるようにしている。こうした関与を通じて、産地が形成された際に「会社として関わってよかった」と感じる社員を増やし、担当者だけが関係を担うのではなく、組織全体で地域との関係を築くことが継続的な取組みにつながると考えられている。

※フィールドマン：契約農家や産地を訪問し、栽培指導や作付け調整、品質管理などを通じて、原料農産物の安定生産と産地づくりを支援する担当者を指す。

08 専門家の知見を得よう



状況 (コンテキスト)

地域における関係者だけの議論では、得られるアイデアには限界があり、ブレイクスルーが起これにくい。また、限られた情報や知識のもとでは、客観的な判断も下せない。

解決方法 (ソリューション)

一線級の専門家の知見を得て地域づくりに活かそう。経験にもとづくノウハウや、俯瞰的視点からのアドバイスは関係者からの合意も得やすく、固定概念に変化をもたらす創造的な解決策につながる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町における落花生の産地化は、まさにゼロからのスタートであった。

落花生の栽培は、大学研究者と落花生研究に携わる元企業技術者の関係を契機に始まり、町の呼びかけで生産者が集まり検討が進められた。当初は地域に落花生栽培のノウハウはなく、栽培方法や作期の目安も存在しなかったため、町は豆菓子メーカーで落花生のプロフェッショナルである株式会社でん六に協力を仰いだ。栽培開始時はでん六の担当者が毎月のように町を訪れ、一年間かけて栽培技術の勉強会を繰り返し実施した。播種時期や施肥、水管理などの基礎を共有し、金山町の気候風土に合わせた「金山型」の栽培マニュアルが整備されていった。

その後もでん六担当者による二人三脚の指導は続き、積算温度に基づく収穫期の予測など、科学的データに裏打ちされたアドバイスが随時提供されている。生産者はその情報を基に判断し、収穫適期も確認作業を重ねて決定している。

このように未経験の作物を育てるといふ大きな不安と背中合わせのチャレンジに対し、専門家が伴走し、常に現場に足を運んで経験に基づいた指導を行うことが金山町の落花生栽培を支える基盤となっている。

09 マーケティング戦略を持つ



状況 (コンテキスト)

新たな作物種を導入する際に、どのように売っていくかという視点が欠けていると、実際のニーズと
かみ合わない取組みとなり、十分な成果につながりにくい。

解決方法 (ソリューション)

どのように売るか、どこにニーズがあるかを見極めるため、綿密な調査・検討を行い、マーケティング
戦略を組み立てよう。他の作物種も含めた総合的な戦略を検討することで、より効果的な展開が
可能となる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町における落花生の産地化では、過去の新たな作物導入における販路(出口)不在
による失敗の教訓から、出口を起点としたマーケティング戦略が検討された。

町はまず落花生の栽培に先立ち、豆菓子メーカー株式会社でん六へのアプローチを行った。町
の担当者、町長、議長が立て続けに訪問するなど本気度を示したことで、原料としての買い取りも
含めた関係が構築された。

さらに、単なる原料供給にとどまらない6次産業化が推進された。新庄信用金庫によって地域を
巻き込んだ活動が進められ、コロナ禍で来客が減少した飲食店と連携し、「モンナッツ」や「ろーる
なっつ」といった加工商品が開発され、店舗の新たな収益源づくりと製品の認知向上が同時に図
られた。

国産落花生を取り巻く環境は必ずしも順風満帆ではなく、日本の落花生生産量は毎年減少傾
向で、それと並行して落花生自体の国内消費量も減少している状況にある。地域での落花生栽培
風景や地元の落花生産品に触れる機会を増やすこと自体が需要喚起になり、地域経済の活性化
と落花生業界全体の市場底上げにつながることを期待されている。

10 ブランディング戦略を考えよう



状況 (コンテキスト)

新たな作物種の導入は、知名度がゼロの状態からはじまるため、愛称やその表示方法、等級基準が整理されないままに流通すると、その価値が正しく伝わらず、既存品種との違いも曖昧になり、価格や評価が安定しにくくなる恐れがある。

解決方法 (ソリューション)

導入前から名称や品質基準を定めよう。基準に基づく出荷と許諾管理を徹底することで、特性に合った評価を形成し、産地の特徴を分かりやすく示すブランドづくりを進めることができる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町の落花生産地化の取組みでは、後発産地としての不利を覆すため、初期段階から極めて厳格なブランディング戦略と品質管理が徹底されている。

最大の特長は、商標「ビーナッツ」を中心としたブランド管理である。「ビーナッツ」のブランド名は、産地化を支援する株式会社でん六が商標を取得し、生産者団体である金山町新産地開発協議会にその使用権を無償で提供する形で運用されている。この「ビーナッツ」の名を冠することができるのは、協議会が認めた高品質な落花生のみに限定された。

品質面では、土壌の違いが強みとなっている。千葉県などの既存産地が砂地中心であるのに対し、金山町は黒ボク土の転作田を活用している。豚糞堆肥を豊富に投入した肥沃な土壌は、一株あたりの収量を増やし、抗酸化作用を持つビタミンE含有量が他産地より高いというデータも得られている。

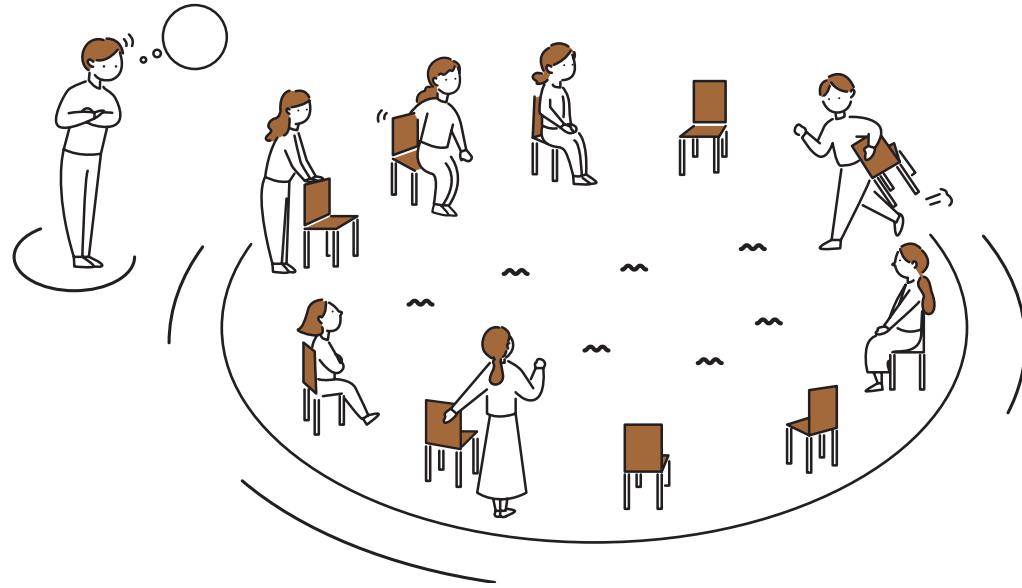
ブランド維持のために最も注力したのが、徹底した選別と「2級品の排除」である。ネームバリューのない初期段階で品質の劣るもの(莢(さや)の黒ずみや未熟果)を市場に出せば、産地のイメージがマイナスになるという危機感があった。そのため、殻付きのまま販売する最高級品には、白く美しい莢のもののみを厳選した。また、近隣市町村産の落花生は買い取らず、「金山産でなければビーナッツの名は使えない」と一線を画すことで、産地の希少性を担保している。まずは素焼きなどの1級品でブランドの信頼を築き、その後の6次産業化(ペースト加工など)において2級品を有効活用するという段階的なプロダクト化を進めた。

このように、初期の「安売りしない」「低品質なものを出さない」という共通認識の徹底が、金山町産落花生のブランド価値を支える基盤となっている。



収穫直後の落花生
【画像提供: 金山町】

11 共創につながる コミュニケーションの場をつくらう



状況 (コンテキスト)

地域づくりに意欲のある企業や団体等が存在していても、地域とつながる機会やネットワークに限界があり、発展的・共創的な動きが生まれない。

解決方法 (ソリューション)

地域の生産者と消費者やその他の関係者の共創につながるコミュニケーションの場をつくらう。基礎認識を共有することで効率的な地域づくりが可能となる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町の落花生圃場は、企業と産地、さらには異業種を繋ぐコミュニケーションの場として機能している。

株式会社でん六では、日常的に原料としての豆に触れている社員が金山町の畑を訪問し、栽培作業を体験する取組みを行っている。でん六で使用する落花生の産地は海外が主流であり、多くの社員にとって原料ではなく生きた作物としての落花生に触れる機会は限られていた。地元の圃場を現場として共有することで、製品の品質向上への意識、製造現場での創意工夫といった多面的なプラスの効果が期待されている。

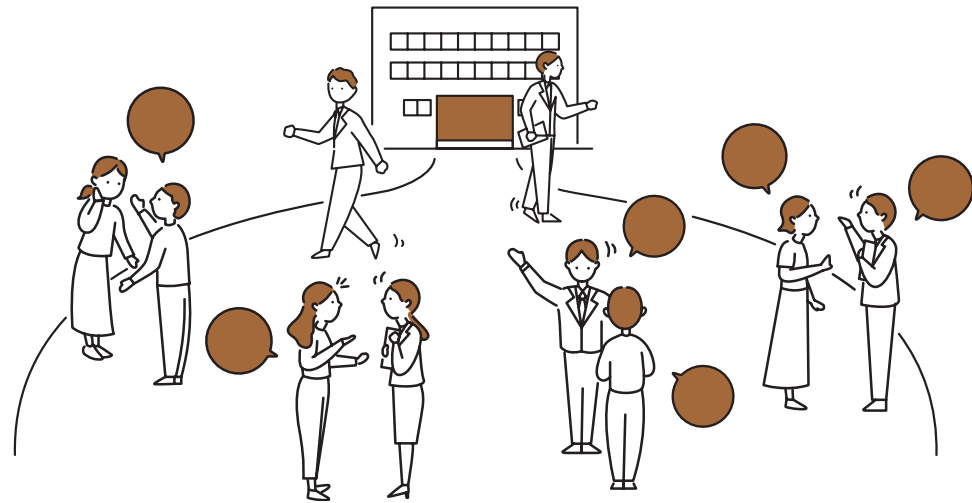
この取組みの背景には、現場の苦勞や作物の成長過程を生で見て何かを感じる体験が、結果として業務への姿勢を変容させるだろうという思いがある。



金山町での落花生収穫の様子

【画像提供:金山町】

12 影響力を持つ味方を見つけよう



状況 (コンテキスト)

地域づくりの気運に後押しを得るには、取組みを具体化するための仕組みや資金等のサポートが必要となる。

解決方法 (ソリューション)

社会情勢を理解し、取組みを強力に後押ししてくれる味方を見つけよう。地域づくりのテーマに関係する分野の専門家や政策立案者と交流ができれば、最新の情報を得ることができ、様々な支援を得やすい状況になる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町の落花生の産地化は、地域の枠を超えた味方を次々と巻き込み、それぞれの専門性とネットワークを連結させることで、ゼロからのスタートを軌道に乗せた。

最初の起点となったのは、イノベーターとも言える外部人材たちである。山形大学の研究者が地域課題を掘り下げ落花生による地域活性化を発案し、山形県最上地域での落花生栽培の可能性を検討するために、落花生研究で博士号を持つ株式会社でん六の元常務に協力を仰いだ。これが、でん六が金山町における落花生産地化の支援を行う最初のきっかけとなった。

資金面と販路拡大においては、地域に根差した金融機関が大きな役割を果たした。新庄信用金庫はまちのホームドクターとしてアドバイザーの立場で参画。「わがまち基金」などのシードマネー獲得を支えただけでなく、そのネットワークを通じて、新庄管内の商店へ金山町産落花生の活用を働きかけ、数多くの関連商品を生み出す原動力となった。また、国へのパイプを持つ専門家からの助言により、地方創生推進交付金の獲得も迅速に進められた。

大学研究者、金融機関の担当者、地域おこし協力隊など、地縁に縛られない視点を持つキーマンたちが、それぞれの専門性を活かしてプロジェクトに参画し、周囲を巻き込んでいった結果、産地化の初期段階を進捗させることができた。



素材の味を活かした商品
「金山ビーナッツ 素焼き/うま塩」は、
株式会社でん六が商品化

13 次世代人材を育成しよう



状況 (コンテキスト)

地域づくりには、将来世代の主体的な参画が期待されるが、後継者への技術の伝承や「やりたい」と思える環境づくりが十分進んでおらず、ベテランから次世代への世代交代が円滑に進んでいない場合がある。

解決方法 (ソリューション)

未来の地域づくりに責任を取れる世代が、主体性を持って活躍できる環境をつくりだそう。作業負荷の軽減や研修制度の整備などにより参入障壁を取り払うことを地域全体で考えることで、人材流出の抑制や新たな人材の獲得にもつながる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、未経験からの落花生栽培において、専門家による徹底した伴走支援を軸とした産地形成が進められている。

導入初期には、産地化を支援する株式会社でん六の落花生の専門家が毎月1回の勉強会を1年間にわたり継続的に実施。金山町の気候風土に合わせた独自の金山型栽培マニュアルを策定し、栽培技術の基礎を確立した。

現在も、単なる知識の伝達に留まらず、専門家が月1回程度、圃場を巡回し、現場での指導を続けている。特に、春先の温度経過に基づく最適な播種時期の特定や、積算温度による収穫適期の予測など、データに基づいた判断技術が共有されている。生産者は提示された科学的根拠をもとに試し掘りを行い、収穫のタイミングを判断している。

このように、専門家の伴走支援により現場での実践とデータ分析を繰り返すことで、地域にも知識が蓄積し、次世代を担う生産者たちが自律的に高品質な落花生を安定生産できる体制が着実に構築されている。

14 子供や若者に地域の良さを伝え 関心を引き出そう



状況 (コンテキスト)

大学や専門学校がない等の理由から、子供たちが大きくなると地元を離れてしまうケースも少なくない。子供のころに地域の良さを知らないと、地域に戻る気持ちも湧かない。

解決方法 (ソリューション)

将来まちを担っていく子供たちや若い世代を、地域に呼び戻す仕掛けをつくろう。地域に関心を持ち好きになってくれる移住者や関係人口も含めて、若い世代を呼び込むことは、将来の地域づくりに可能性をもたらす。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町の落花生産地化の取組みは、次世代を担う子どもや若者が地域の魅力を再発見し、将来の選択肢として地元を捉え直すための生きた教材としても活用されている。

特に象徴的なのは、地元の金山小学校と連携した商品開発授業である。単なる体験学習に留めず、子どもたちが考案した落花生の味付けを、産地化支援を行う菓子メーカーの株式会社でん六が実際に商品化している。さらに、商品開発授業の対象である5年生の児童全員が描いたパッケージデザインを一つひとつ全て商品化し、子どもたち自身の手でそれを売る販売会も行っている。自分たちのアイデアが実際に市場に出るという体験は、子どもたちの記憶に深く刻まれることが期待されている。

また、若者層に対しては、新庄信用金庫が中心となり、高校生や大学生の活動を支援する形で商品開発やプロモーションを展開している。豪雪地帯ゆえに若者の流出が避けられない地域課題に対し、一度外へ出てもいつか戻ってきたいと思えるよう、若者に地元の魅力を改めて認識してもらうのが狙いである。

落花生を起点としたこれらの活動に関わった子どもや若者が、将来でん六への入社や、地元での落花生栽培を通じて、次世代の産地の担い手となるきっかけとなることが期待されている。



金山小学校



金山小学校の児童が考案した
「ビーナッツ コンソメ焼きそば味」

15 物語を発信しよう



状況 (コンテキスト)

地域づくりの取り組みを知る人が一部に限られ、地域内外に認知されていない。地域づくりを持続的に進めるためには、より幅広い人々からの協力が必要である。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりの経緯や成果を物語として継続的に発信しよう。地域内での認識が普及すると同時に、対外的・客観的評価を得ることは、地域の自信や誇りを醸成し、新たな取り組みに対する期待や応援、意識の変化につながっていく。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町では、金山町産落花生を「ピーナッツ」というブランド名で展開している。このブランド名は、町の美しい自然景観や、落花生を通じて地域を元気にしたいという関係者の想いの美しさに由来する「美しい町で育つビューティフルなピーナッツ」というコンセプトのもと名づけられている。

産地化支援企業である株式会社でん六がもつ商標は、その使用権を金山町新産地開発協議会に無償で提供するという、企業と地域の深い信頼関係に基づいた運用がなされている。

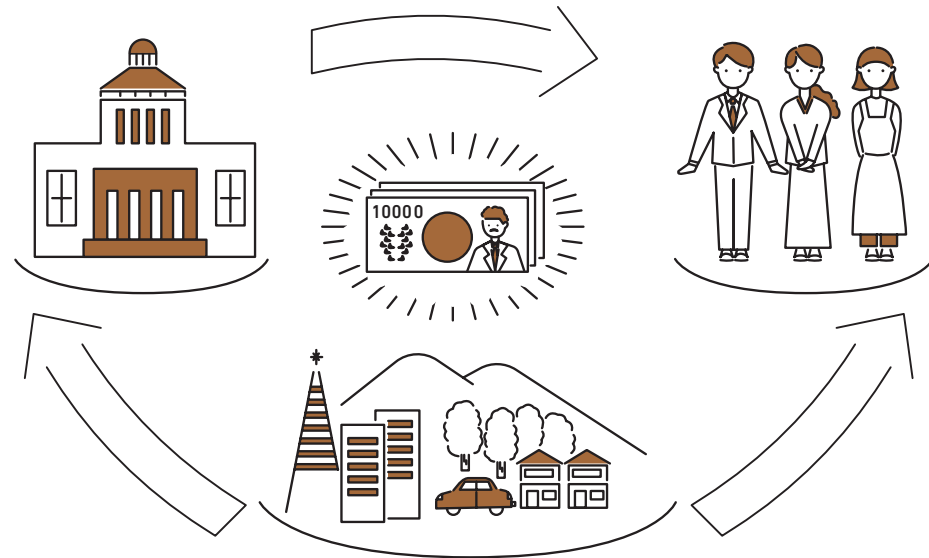
また、ピーナッツのロゴマークには、町から望む山々、金山杉、切妻屋根の金山住宅、大堰を泳ぐ鯉などの金山町の魅力がちりばめられ、落花生栽培が町の未来をより明るく元気にという願いが込められている。

関係者の思いや願いをブランド名やロゴマークに込めて発信し続けることが、産地化の促進や、外部への強力なプロモーションの源泉となっている。



金山町産落花生「ピーナッツ」のロゴマーク【画像提供: 株式会社でん六】

16 志を実現する算段をしよう



状況 (コンテキスト)

事業推進において、やりたいこと(志)が先行しすぎると、資金調達や返済が難しくなる等、本末転倒になってしまう。

解決方法 (ソリューション)

やりたいこと(志)と、それを実現する資金計画(算段)の辻褄が合った事業計画を構築しよう。取り組み内容と事業収支のバランスが取れたプロジェクトは、説得力も増し現実性が高まる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町における落花生産地化の取組みは、行政、大学、金融機関がそれぞれのネットワークを駆使し、多様な外部資金を獲得することで事業基盤を構築している。

プロジェクトの始動期、金山町はまず役場の単独予算を投入し、落花生生産者へ種代や肥料代といった基本経費を全額補助した。これにより、生産者の初期リスクを最小限に抑え、挑戦へのハードルを下げた。続いて、より大規模な展開を見据え、内閣府の「地方創生推進交付金」の獲得に挑戦した。この交付金は、乾燥機や播種機など約10種類の専用農機の購入、ビニールハウスの建設、さらには遊休施設を改修した加工所の整備など、産地形成に不可欠なハード面に投資された。

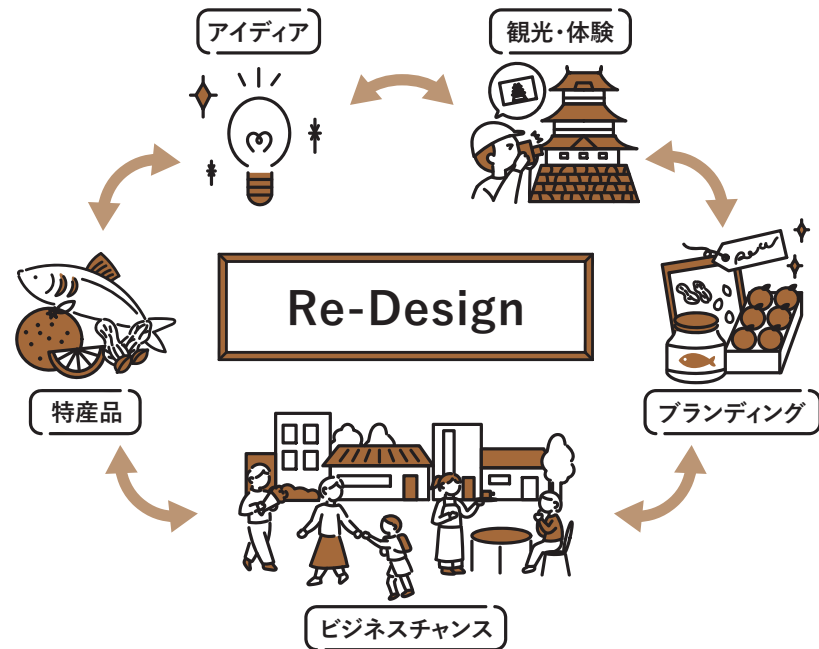
一方で、ソフト面の展開には、新庄信用金庫が、日本財団「わがまち基金」を活用した信金中央金庫による地域創生支援スキームでの支援を獲得した。この資金は、地域活動チームWATSなど若者によるビーナッツを活用した商品開発や、学校にとらわれない活動の場として山形県が開設している授業「ジモト大学」との連携費用などに充てられた。

このように、産地化に関与する行政や金融機関、大学等がそれぞれの役割に応じた資金を獲得することで、産地のインフラ整備から、6次産業化に向けたプロダクトアウトまで、多角的な資金の算段を現実のものとしている。



金山町の落花生畑【画像(右)提供:金山町】

17 ビジネス感覚を持って 地域資源の産業活用をリ・デザインしよう



状況 (コンテキスト)

これまでまちを支えてきた、地域資源を活かした産業が、時代の変遷に応じて低迷し、地域の経済循環が縮小化している。

解決方法 (ソリューション)

既存の商流を見直し、地域資源の活用をリ・デザインしよう。ビジネス感覚を持って地域資源を再評価し、うまく組み合わせることで、地域経済の好循環を生み出し、持続可能な地域づくりに好転できる。

山形県金山町では...

具体例

山形県金山町の落花生産地化の取組みは、ビジネス感覚のもとで素材の価値や物語を活かし、無名産地からその知名度を急激に上昇させている。

象徴的な事例は、吉本興業株式会社とのコラボレーションによる「吉本カレー」の開発である。吉本興業から株式会社でん六へ相談があった際に、同社が産地化を支援する金山町の落花生産地化プロジェクトを逆提案したことで、物語性の高い金山産ピーナッツの採用が決定した。

また、町の担当者が、たまたま千葉県の道の駅に導入されている落花生のペーストを消費者が自分で作る機械を見て、即決で導入を決めた。後に金山町新産地開発協議会でさらに精度の高いペースト機を導入し、金山町産落花生100%の「ピーナッツペースト」を商品化した。これは、水飴等で調整された従来の加工品とは一線を画す、素材そのものの濃厚な味を売りにしたもので、健康志向の消費者や、洋菓子店・ジェラート店といったBtoB市場のニーズをとらえた商品となっている。また、ペーストの商品化にあたっては、瓶詰めが主流の業界で、絞り出し可能なパウチ型を採用するなど、使い勝手の面でも差別化を図り、商談イベントでの最優秀賞を受賞するなど、製品の品質も含めて高く評価されている。

単なる農産物の生産に留まらず、マーケットのニッチを突く6次産業化と、積極的なコラボレーションを行うビジネスの視点が、金山町産落花生の認知度向上を牽引している。



金山町産ピーナッツ
100%ペーストのパウチタイプ。

今後の展開

私たちは、自治体や地域気候変動適応センターなど、地域で気候変動適応に取り組む方々に向けて、有益な情報や知見、ネットワークを届け、具体的なアクションにつなげるための支援ツールの提供を目指しています。本冊子、山形県金山町の「パターン集」は、その取組みの一環として作成したものです。

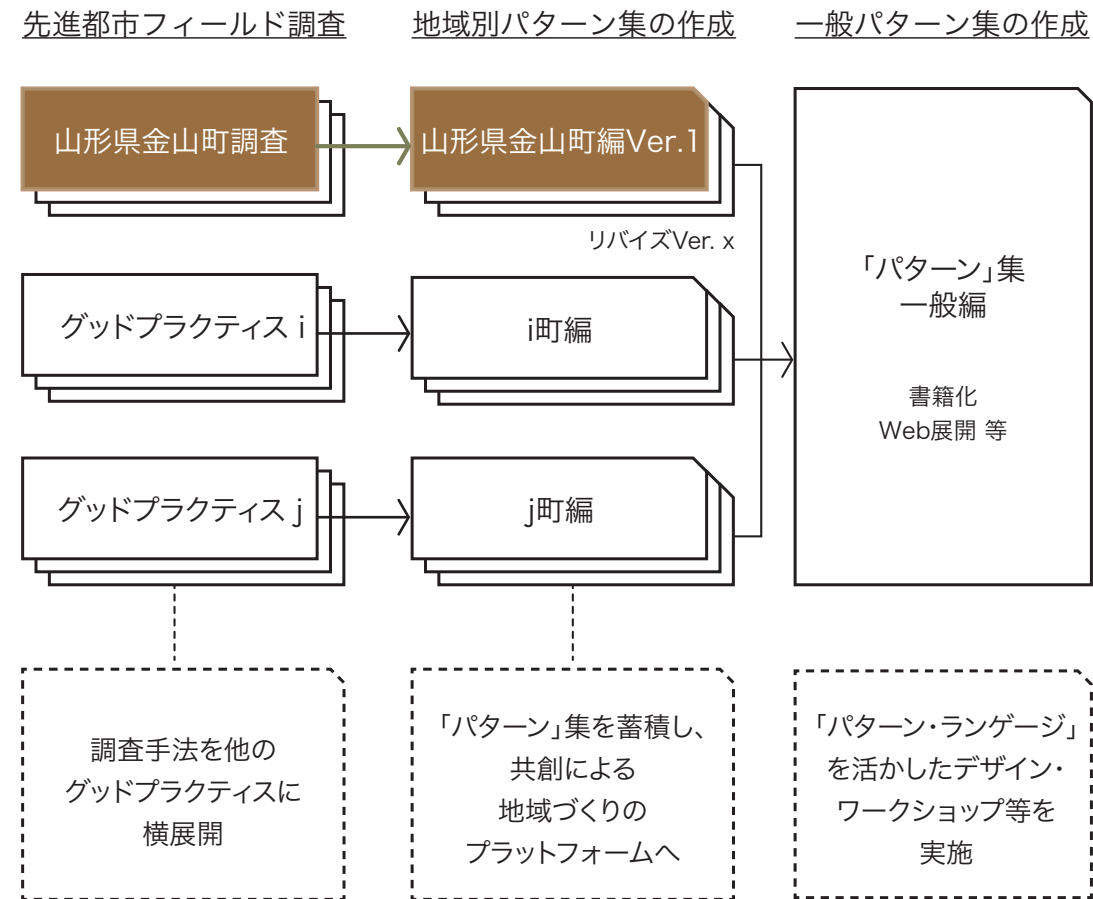
なお、本冊子には金山町での調査結果のすべてを掲載しているわけではありません。また、地域の状況は常に変化します。そのため、本冊子は

Ver.1と位置づけ、今後の状況や知見の蓄積に応じて、内容の更新や改訂を検討していきます。

あわせて、他地域のグッドプラクティスを整理した「パターン集」の作成も進めています。各事例の相違点や共通点を整理し、より一般化した「パターン」をもとに「パターン・ランゲージ」を記述していく予定です。

これらの取組みを通じて、気候変動適応に向けた地域づくりが広がり、より暮らしやすく心地よい地域が各地に生まれることを目指します。

〈「地方創生 × 気候変動適応」に向けた地域づくりのための本冊子の位置づけ〉



著者

上田 健二 (国研)国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長

戸川 卓哉 (国研)国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
主任研究員/都市環境学、システム工学

田中 弘靖 (国研)国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応コーディネーター

川畑 隆常 (国研)国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応専門員

協力

原田 和昭 環境省 東北地方環境事務所 環境対策課 課長補佐

伊藤 吉晴 環境省 東北地方環境事務所 環境対策課 地域適応推進専門官

新藤 道人 山形県気候変動適応センター 主任専門研究員

編集

渡邊 学 blue and tech株式会社 代表取締役

藤田 将行 blue and tech株式会社 政策グループリーダー/主任研究員

デザイン

和田 昭一 株式会社Pass

謝辞

本冊子は、金山町新産地開発協議会 会長 青柳栄一氏、株式会社でん六企画開発部豆類研究課 課長・フィールドマン 倉田大輔氏、新庄信用金庫総合企画部 担当部長 高橋寛典氏、内部監査室 室長代理(元金山支店長) 佐々木康行氏、山形県金山町総合政策課 課長補佐(元産業課 農政係長) 関純一氏、同産業課 農政係長 鈴木弘氏へのインタビュー調査に基づいて作成しました(いずれも所属・役職は2025年11月及び2026年1月のインタビュー時点)。

東北地方の中でも雪深い金山町において、ゼロから落花生の産地化に取り組まれてきた経緯や工夫について、示唆に富むお話を伺うことができました。これらの知見が、本冊子作成の原動力となりました。

なお、本冊子に記載している組織名等は、山形県金山町やでん六株式会社のWEBサイト等を参照しています。

本冊子の作成にあたり、ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

発行日 2026年 4月 1日